

平成29年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	2 豊かな暮らしを支える活力ある産業づくり	
施策	3 工業	
施策内容	1 工業用地の確保・整備	P2031
	2 企業誘致の促進	P2032
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P2039

【施策の基本目標】

新たな工業用地の需要に対応するため、市による工業用地の確保及び適地への民間開発の誘導に努めます。また、地域企業の体質強化を支援し、地域産業の活性化を図ります。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H29年度決算
事業費 (財源内訳)	国支出	0
	県支出	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	640,842
合計(千円)		640,842

※本施策の推進にかかった全事務事業の事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

環境経済部長	施策の進捗状況・評価	干潟第2工業団地の全区画分譲により工業団地は全て分譲済みとなった。また、工場適地調査を活用し、次期工業用地の選定作業を行うとともに、県等の関係団体を通じ個別企業情報の収集に努め、民間開発についても積極的に支援活動を行っている。
	今後の施策展開	民間開発を中心に新規の企業誘致支援を行うとともに、庁内関係各課との連携調整を図りながら、積極的な企業誘致活動を推進する。
都市建設部長	施策の進捗状況・評価	干潟工業団地の地区計画や筑後小郡IC周辺の地区計画も決定し、企業誘致が進んでいる。
	今後の施策展開	今後も工業及び流通業務等の開発計画に伴い必要となる都市計画については、随時進めていく。
副市長意見	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
副市長意見		市街化調整区域・農業振興地域の開発を最優先とする。そのため、都市計画部門の一部を取り込んだ機構を検討し、組織対応の充実・強化を図る方針。複数の企業から進出意向が示されているが、新たなまちづくりという観点から漏れなく推進する方針である。

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	H32年度実績	最終目標(H32)
25	工業団地整備面積	商工・企業立地課	地域開発推進室	0ha	0ha	3.26ha	3.26ha				7ha
26	企業誘致面積	商工・企業立地課	地域開発推進室	0ha	0ha	0ha	3.5ha				8ha

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署				平成29年度指示内容			
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
P2031	工業団地整備事業【第5次計画指標管理】	新たな雇用の創出や自主財源の確保、地域活性化を目的として、交通利便性を活かした新たな工業用地の需要に対応するため、工業団地の整備を行うものである。	環境経済部	商工・企業立地課	地域開発推進室	拡大	次期工業団地の選定を急ぎ、民間開発を積極支援をすること。市が繁栄するための誘致という観点も忘れずに。	市長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
			①	確定された候補地数	箇所				1	
			②	事業の進捗率	%	10				
P2032	企業立地促進業務	安定的な自主財源や市民の雇用機会の確保を図ることを目的に企業誘致を促進するため、周辺市町で組織する連携協議会において企業立地セミナー等の企業誘致活動を行う。また、県等の関係団体を通じ個別企業情報の収集に努め、効率的な企業誘致活動を行う。	環境経済部	商工・企業立地課	地域開発推進室	拡大	民間開発を中心に新規の企業誘致支援を行うとともに、増設も対象とする優遇制度の周知を行いながら、積極的な企業誘致活動を推進すること。また、庁内関係各課の連携調整を図ること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
			①	企業立地フェア等でのアンケート回答数	人				161	
			②	情報提供数	回	1				
P2032	企業立地に伴う調整業務【第5次計画指標管理】	企業立地に伴い、農振法、都市計画法等の各種土地利用規制を解除することを目的に、市関係各課及び関係機関との協議、調整を行う。	環境経済部	商工・企業立地課	地域開発推進室	改善・効率化	企業誘致は推進する必要があるが、その開発等に係る調整業務については、まず、庁内調整をしっかりとし、共通の方向性や認識を持つことに注力し、庁外調整については、市が一丸となって進めることが出来るよう、取り組んでいくこと。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
			①	-	-				-	
			②	-	-	-				
P2039	企業誘致のための都市計画に関する調整事務【第5次計画指標管理】	都市計画制度を活用して、企業を誘致する業務である。	都市建設部	都市計画課	計画係	拡大	小郡市のまちづくりの方針を明確に内外に示せるように、関係者との調整をスピード感を持ち、しっかりと行うこと。	市長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
			①	商業・工業用地として立地が可能な面積【第5次計画指標】	ha				0	
			②	決定された個所数	個所	0				